



来週の投資戦略 (11/14-18)

市場は落ち着くか？

2022年11月13日

小松 徹

注目事項 - 見所

- わが国企業 7-9 月期決算 — 大幅円安< (コスト増+評価損) ?
- 米国企業 8-10 月期決算 — 減益続く ?
- 11 月 15 日、7-9 月期実質 GDP 成長率 — 前期比+0.3% ?
- 11 月 15-16 日、G20 首脳会議 — 何も決まらず、声明はなし ?
- 11 月 16 日、9 月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) — 前月比+0.7% ?
- 11 月 18 日、10 月の消費者物価指数 — 全体で前年比+3.7%、コアでも同比+2.4% ?

株式市場見通し

先週木曜日に米国で 10 月の消費者物価指数が発表された直後から、米国の金融市場、世界の為替市場、日米の株式市場が大きく動いた。11 月 2 日にパウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長の発言があつて市場関係者が驚き、市場金利が急上昇、米国株が大幅下落した。今度はその裏返しで、たった 1 週間余りで訪れた。「データ次第」で 12 月の利上げが決まるとされているので、1 週間前の 0.75% 利上げ見通しから 0.5% 利上げが有力視され、楽観的な者は打ち止めさえ近いと見たようだ。木曜日のニューヨーク市場で為替相場が 1 米ドル=146 円台から 141 円台に 5 円動き、金曜日のニューヨーク市場では 138 円台で終了した。2 日間で 8 円も動いたことになるが、「データ次第」なので、今後も急激な変動はあると覚悟した方が良からう。

木曜日の米国株式市場でナスダックが 7.4% 高、半導体株価指数が 10.2% 高となったことが、金曜日のわが国のグロース株や電気機器、精密機器銘柄に大きな影響を与えた。しかもこのタイミングで次世代半導体開発の会社立ち上げが披露され、半導体製造装置会社の株価が急伸した。東京エレクトロン (8035) は 4 年ぶりに業績見通しを下方修正し、配当見通しも引き下げたにもかかわらず、株価は 8.4% 大幅高となった。来週は米国で、水曜日にエヌビディア (画像処理半導体最大手)、木曜日にアプライド・マテリアルズ (半導体製造装置大手) の決算が発表されるので、熱が冷めるか見極めたい。

来週で 7-9 月期決算の発表が終わる。注目は月曜日のリクルートホールディングス (6098)、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (8306)、第一生命ホールディングス (8750)、金曜日の損害保険 3 社など。リクルートの 7-9 月期営業利益をアナリストは前年同期比 4% 減益と予想している。これは当社にとって、7 四半期ぶりの減益だ。会社は予想を発表していないので、そうなった場合の市場の反応がどうか。株価は 7 カ月で半値になり、現在は底から 2 割以上上昇中だ。金融機関の 7-9 月期決算の注目点は外貨資産の評価益・実現益に対して、債券などの評価損・実現損がどうなったか。さらに貸倒引当金の積み増しなども決算に影響を与えよう。

KPA の投資戦略

| ロング (買い) | ショート (売り) |
|---------------|-------------------|
| 好財務の割安株、今期増益株 | 高 PB 低位株、高 PE 新興株 |

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様はリクルートホールディングスを保有しています。